



労働政策研究報告書 No. 155

2013

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

東日本大震災と職業能力開発施設
— 被災対応から復旧・復興までの記録 —
(JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめNo.2)

労働政策研究・研修機構

東日本大震災と職業能力開発施設
— 被災対応から復旧・復興までの記録 —
(JILPT 東日本大震災記録プロジェクト取りまとめ No.2)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

JILPT では、平成 24 年度から 26 年度までの 3 年間を計画期間とする「東日本大震災からの復旧・復興と雇用・労働に関する JILPT 調査研究プロジェクト（震災記録プロジェクト）」を実施しており、その第一次取りまとめ報告書『東日本大震災と雇用・労働の記録』が今般、作成・公表されることになった。本書は、その第 4 章「公共職業能力開発施設における被災対応から復旧・復興までの記録」の基になったものである。東日本大震災の発生とその後における職業能力開発施設で起きた出来事、同施設が取り組んだ事柄を整理して記録することを目的にまとめたものである。ここで取りあげた職業能力開発施設とは、職業能力開発促進法に基づき設置された独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する職業能力開発施設のうち、東日本大震災で甚大な被害を被った地域とその隣接地域の、職業能力開発促進センター、職業能力開発大学校のほか同機構が従たる事務所として設置・運営する職業訓練支援センターである。未曾有の被害をもたらした震災ではあるが、それら施設が取り組んだ大震災からの被害への対応と復旧・復興の体験を記録し、後世の人々の生活の安全に役立てることを念願するものである。

2013 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山 口 浩 一 郎

執筆担当者

氏名	所属	執筆部分
奥津真里	労働政策研究・研修機構 特任研究員	第Ⅰ部、第Ⅱ部第1章、第2章 第Ⅲ部、第Ⅳ部
古俣誠司	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第Ⅱ部第3章

本研究調査については特に研究委員会を設けなかった。しかし、研究調査の実施及び関係統計資料の収集に当たっては、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、調査対象地域の企業経営者及び当時、福島県在住であった方々ほか多くの方から、ご助言や当時の状況を反映した各種資料の提供、関係当事者の記憶の伝達等のご協力を頂いている。

目 次

第Ⅰ部 調査の概要

1. 目的	3
2. 問題	3
3. 調査の対象	4
4. 調査方法及び調査時期	5
5. 調査内容	5
6. これまでに把握された主な結果	7
(1) 被災と対応	8
(2) 復旧・復興	9
(3) 訓練生の就職	10
(4) 今後に向けて	11
(5) 震災時の訓練生とその後の訓練生—それぞれの被災と対応	16

第Ⅱ部 ヒアリング調査結果

第1章 調査対象の概要	21
1. 調査内容と調査対象施設の類型	21
2. 各施設を取り巻く産業経済の動きと雇用情勢 — 震災直前から現在まで	22
第2章 施設としての対応—各施設における大震災と復旧・復興	25
第1 岩手職業訓練支援センター／岩手職業能力開発促進センター	28
— 地震災害からの復興と地域連携による沿岸部支援 —	
【花巻地域の経過】	
1. 震災当日の状況と対応	29
2. 震災翌日から数日間の現場	32
3. 震災発生から数週間以降の現場	36
4. 震災対応を支えたものと今後	42
【盛岡地域の経過】	
1. 震災特別相談窓口の設置	43
2. 相談件数と内容	44
3. 震災対応を支えたものと今後	45
第2 宮城職業訓練支援センター／宮城職業能力開発促進センター	47
— 地震と津波の2つの災害からの復興 —	

1. 震災当日の状況と対応	48
2. 震災翌日から数日間の現場	55
3. 震災発生から数週間以降の現場	59
4. 震災対応を支えたものと今後	62
第3 福島職業訓練支援センター／福島職業能力開発促進センター	66
— 地震災害からの復興と原発事故の影響 —	
1. 震災当日の状況と対応	66
2. 震災翌日から数日間の現場	72
3. 震災発生から数週間以降の現場	77
4. 震災対応を支えたものと今後	83
第4 いわき職業能力開発促進センター	86
— 浜通り地区の復興拠点となって —	
1. 震災当日の状況と対応	86
2. 震災翌日から数日間の現場	89
3. 震災発生から数週間以降の現場	94
4. 震災対応を支えたものと今後	98
5. 補足：いわきセンター周辺の当時の地域事情について — 福島県浜通りの人々の 原発事故と避難	100
第5 会津職業能力開発促進センター	103
— 厳しい地元雇用情勢の中での対応 —	
1. 震災当日の状況と対応	103
2. 震災翌日から数日間の現場	105
3. 震災発生から数週間以降の現場	108
4. 震災対応を支えたものと今後	110
第6 茨城職業訓練支援センター／茨城職業能力開発促進センター	112
— 訓練実施機関等への支援窓口の被災と職業訓練の継続 —	
1. 震災当日の状況と対応	112
2. 震災翌日から数日間の現場	114
3. 震災発生から数週間以降の現場	115
4. 震災対応を支えたものと今後	116
第7 東北職業能力開発大学校	119
— 高度技能者を目指す青年達の育成拠点での対応 —	
1. 震災当日の状況と対応	119
2. 震災翌日から数日間の現場	121
3. 震災発生から数週間以降の現場	125

4. 震災対応を支えたものと今後	128
第8 青森及び山形での各施設と大震災	130
1. 青森職業訓練支援センター／青森職業能力開発促進センター	130
2. 山形職業訓練支援センター／山形職業能力開発促進センター	131
第3章 訓練生の被災と対応	134
第1 職業能力開発促進センターにおける大震災発生当時の訓練生	134
1. 岩手センター	134
2. 宮城センター	135
3. いわきセンター	138
4. 会津センター	140
第2 職業能力開発大学校の学生	143
1. 学生 A	143
2. 学生 B	144
3. 学生 C	146
4. 学生 D	147
第Ⅲ部 宮城職業訓練支援センター／宮城職業能力開発促進センターのアンケート調査結果 (部分) (粗集計)	153
1. アンケート調査について	153
2. 結果の概要	153
(1) 大震災当時の訓練生の概況	153
ア、年齢、性、訓練科	153
イ、再就職を目指しての訓練受講中の大震災がもたらした困難	155
ウ、現在の就職状況と入所から就職までの期間	158
(2) 大震災後に入所した現在の訓練生の概況	161
ア、年齢、性、訓練科	161
イ、大震災当時の状況と困難	162
ウ、大震災で職業生活に起きた変化	166
第Ⅳ部 補記及びまとめ	171
1. 補記：被災地の事業主と従業員の採用 — 2つのケース	171
(1) 独自技術を磨く経営方針と震災時の従業員管理	171
(2) 熟練技能を知る経営者の震災対応と従業員採用	173
2. まとめ — 職業能力開発施設と東日本大震災	175
(1) 被災・避難・対処	175

(2) 復旧・復興	178
(3) 訓練生の就職	180
(4) 今後に向けて	180
<引用文献>	184
<付属表>	187